

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 9日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏 名 大木貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 9日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	142,124	0.7	17,177	4.4	12,987	6.1
11年 9月中間期	143,164	7.5	16,450	16.6	12,237	6.5
12年 3月期	284,757		31,069		21,522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7,084	-	17.75	16.31
11年 9月中間期	5,289	-	13.30	-
12年 3月期	2,677		6.72	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 1百万円 11年 9月中間期 9百万円 12年 3月期 5百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	340,639	85,785	25.2	214.91
11年 9月中間期	412,191	152,990	37.1	384.54
12年 3月期	403,994	154,356	38.2	386.71

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	19,600	14,099	3,883	25,901
12年 3月期	60,289	13,298	71,765	24,432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	293,124	26,987	15,084

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

37円 79銭

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

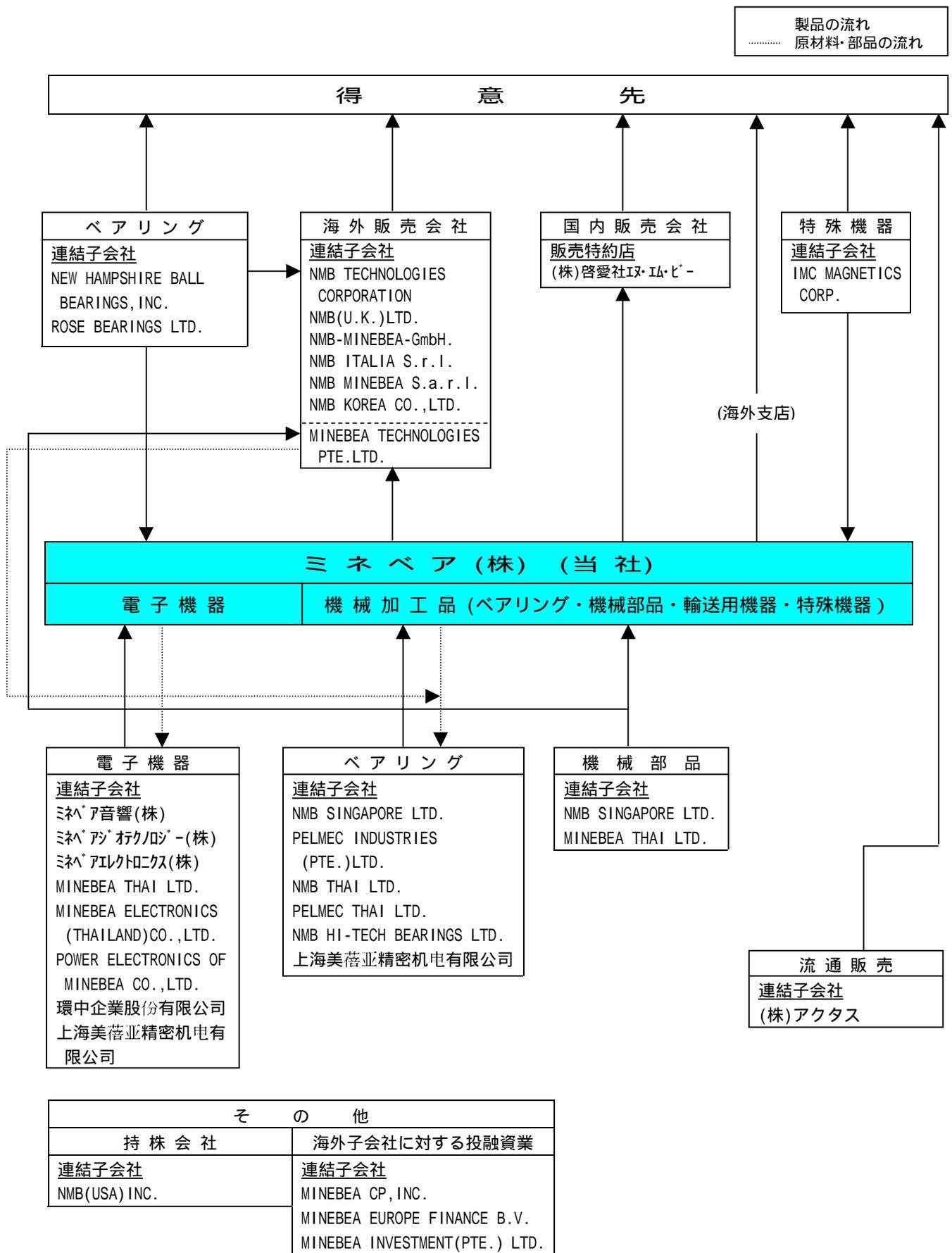
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社56社（子会社54社、関連会社2社）で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造・販売、並びに家具及びインテリア用品等の一般流通商品の販売を行っております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社の販売特約店である(株)啓愛社エヌ・エム・ビーを通じて行っており、海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社である(株)アクタスを通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD. (株)啓愛社エヌ・エム・ビー
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアジオテクノロジー(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 環中企業股份有限公司 上海美蓓亚精密机电有限公司	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		(株)アクタス

事業の系統図は主に次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は、企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

当社は、当社グループの中期事業計画（次頁の3ヵ年計画を参照）の達成と更なる企業価値創造に向けた求心力・総合力の向上を目的とし、インセンティブプランの一環としてワラント債方式によるストックオプションプランの導入を平成12年11月1日に行いました。

本プランは、当社役員及び従業員の一部、並びに国内外子会社の一部の取締役及び幹部社員を対象とし広範に実施したので、当社グループ役員職員の報酬を株主の皆様と密接に関連させることにより、株主重視の経営を一段と徹底するものであると考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は厳しいビジネス環境に対応し、適宜適切な経営施策を組織的且つ能率的に推進し、コーポレートガバナンスの充実をはかるため、日本・アジア地域、欧米地域、各営業本部を廃止し、営業本部に統合、また、業務、企画、管理、経理財務の四本部組織を廃止し、管理部門全般の業務を掌握するため、東京事務管理部門会議を設置し、「業務組織及び運営規定」を制定いたしました。

また、当社グループの永続的発展をはかる為に行われている諸活動において、業務の質や効率の向上をはかる手段として内部監査実施規定を定めると共に、社長直属の組織として本年10月1日付で内部監査室を設置いたしました。

目的は、次のとおりであります。

- (1) 諸活動が、当社の経営資源である人、金、物を有効利用する形で行われているか、社内規程・規則等に準拠し、合法的且つ効率的に行われているか等を検証し、諸活動をより効率的で質の高いものにする為の改善策を助言・勧告する。
- (2) 時代の要請により、近年企業を取りまく諸制度が大きく変化しているが、これらの変化に対応し、社内ルールの変更や変更を助言・勧告する。
- (3) 当社の社会的評価・イメージを含む全ての資産の保全をはかり、リスクや損失の発生を未然に防止する。
- (4) 経営目標の効率的な達成を可能とする。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、顧客への一層のサービス向上のため、ミネベアグループ製品（以下“ミネベア製品”）の日本国内における販売を一手に担当しております株式会社啓愛社エヌ・エム・ピー（以下“啓愛社”）との販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日をもって啓愛社の『ミネベア製品の日本国内販売を担当する営業』を譲り受けることにいたしました。

これにより、当社は、日本の顧客にミネベア製品を直接販売することとなり、製造から販売に至るまでの一元的な経営管理体制の確立・強化ができるものと考えております。

(6) 目標とする経営指標

当社は、平成12年5月に3ヵ年計画を発表いたしました。この連結ベースでの見込み金額は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高	2,900	3,320	3,730
営業利益	330	390	470
経常利益	240	320	420
当期純利益	150	200	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	416	462
設備投資額	313	320	320

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷が続き、住宅投資もほぼ横ばいで推移したものの、企業収益の改善が進み設備投資が増加するなど、緩やかな回復を見せてまいりました。また、米国及び欧州経済は健全な成長を維持し、アジア諸国の経済も中国をはじめとして堅調に回復してまいりました。

当社の主要市場でありますパソコンを中心とした情報通信機器関連市場は順調に拡大しておりますが、一方では価格競争はますます激化する状況が続いております。

当社はかかる経営環境の中で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発と市場投入に努めました。

当中間期の売上高は、円高の影響もあり142,124百万円と前中間期と比べ1,039百万円(0.7%)の減収となりましたが、営業利益は17,177百万円、経常利益は12,987百万円と前中間期と比べそれぞれ727百万円(4.4%)、749百万円(6.1%)増加いたしました。中間純利益につきましては税効果会計による法人税等調整額に2,796百万円を計上した事等により、7,084百万円となりました。

(a) 事業の種類別セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、自動車及び産業用車輛等用の車輪や防衛関連製品が含まれております。前述のとおり、パソコンを中心とする情報通信機器関連市場からの需要は順調に推移したこと、アジアにおいて家電業界からの需要が好調に推移したことから、ボールベアリングの需要は大きく増加し、ピボットアッセンブリー等の製品も堅調に推移いたしました。

一方、ロッドエンドベアリング、ネジは米国航空機関連市場の需要減少により売上は低迷し、防衛関連製品につきましては防衛予算の減少に伴い売上は減少いたしました。以上の結果、売上高は60,953百万円、営業利益は12,019百万円となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源、各種マグネット製品や計測機器等が主な製品であります。主要客先である情報通信機器関連市場からの需要が順調に推移したことから、精密小型モーターを中心に売上は好調に推移いたしました。この結果、売上高は75,472百万円、営業利益は4,669百万円となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として日本における家具の輸入販売であります。個人消費は依然回復が遅れておりますが、前連結会計年度に大阪伊丹空港へ新店舗を出店するなどの積極的な事業展開が功を奏し、業績は順調に伸びました。この結果、売上高は5,699百万円、営業利益は489百万円となりました。

(b) 所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。当中間期は円高により顧客が生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響もあったものの、ようやく景気に明るさが見えてきた事により、売上高は57,029百万円、営業利益は5,690百万円となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は好調に伸び、売上高は40,181百万円、営業利益は10,202百万円となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、主要顧客である航空機関連業界からの需要が低迷し、収益面で厳しい状況が続きました。この結果、売上高は28,106百万円、営業利益は553百万円となりました。

欧州地域

欧州地域は、ボールベアリング、キーボード、各種精密小型モーターなど、パソコン関連市場向けの販売が順調に推移し、売上高16,808百万円、営業利益732百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めて参りました。当中間期における現金及び現金同等物の残高は25,901百万円と前期末と比べ1,469百万円増加しました。

当中間期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは19,600百万円の増加となりました。

設備投資の支払いによる14,627百万円の減少等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは14,099百万円の減少となりました。

短期借入金及び長期借入金の合計3,735百万円の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,883百

万円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国の景気は公共投資が減少するものの民間企業の設備投資を中心に緩やかな回復が続くものと予想されます。米国経済はインフレを懸念する見方も一部にありますが、おおむね順調な拡大を示し、欧州・アジア経済も引き続き順調に推移するものと予想されます。

事業の種類別セグメントの通期の見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

情報通信機器関連市場からの需要は引き続き好調に伸びるものと予想されますので、ボールベアリングを始め関連主要製品の増産とコスト削減を進め、業績の向上をはかります。航空機関連は米国市場の需要に改善の兆しが見られ、また、中小型機市場の開拓を進めることにより拡販をはかります。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります、パソコンを中心とする情報通信機器関連市場よりの需要は引き続き好調に伸びるものと予想されますので、高付加価値製品の開発と低価格対応製品の開発を進め、よりバランスの良い製品構成を構築し業績の向上をはかります。

流通販売事業

主として日本における家具の輸入販売であります。個人消費は引き続き低迷するものと予想されますが、堅実に事業を進め業績の向上に努めます。

所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

平成12年12月31日をもって株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーとの販売特約店契約を解約し、平成13年1月1日より当社製品を直接販売することになりました。主要顧客の東南アジア地域への生産移転が進む中で、販売面では厳しい状況が続くものと思われませんが、製造から販売に至るまでの経営管理体制の確立・強化をはかり、また、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し業績の向上に努めます。

アジア地域

販売面で最も成長が期待出来る地域であり、当社の主力生産基地がある地域でありますので、この利点を最大限に活用し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機市場からの需要に改善の兆しが見えてきており、また、中、小型機等の新たな市場開拓を進め、同時に好調な自動車業界、パソコン業界における拡販をはかり業績の安定と向上をはかります。

欧州地域

景気が好調に推移する中で、現在進行中の開発部門の拡充により、市場のニーズに迅速に対応し、ボールベアリングを始め主要製品の拡販に努めます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末(12・9・30)		前中間期末(11・9・30)		比較増減		前期末(12・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(資産の部)				%				%
流動資産	156,607	46.0	156,921	38.1	314	0.2	153,658	38.0
現金及び預金	25,901		25,848		53		24,432	
受取手形及び売掛金	59,618		56,568		3,049		56,747	
有価証券	-		9,531		9,531		8,942	
たな卸資産	51,147		47,713		3,434		46,839	
繰延税金資産	6,919		6,645		273		6,718	
その他	13,793		11,626		2,166		10,764	
貸倒引当金	773		1,012		238		785	
固定資産	183,903	54.0	176,480	42.8	7,423	4.2	180,189	44.6
有形固定資産	140,535		137,899		2,635		142,558	
建物及び構築物	80,453		80,101		352		82,426	
機械装置及び運搬具	164,445		157,314		7,131		163,968	
工具器具及び備品	40,675		37,452		3,222		40,028	
土地	10,653		10,731		77		11,105	
建設仮勘定	3,898		2,329		1,568		3,891	
減価償却累計額	159,591		150,030		9,560		158,862	
無形固定資産	17,100		18,567		1,467		17,141	
連結調整勘定	15,281		17,456		2,175		15,990	
その他	1,819		1,111		707		1,151	
投資その他の資産	26,268		20,013		6,254		20,490	
投資有価証券	10,102		1,336		8,766		1,335	
長期貸付金	617		1,901		1,284		1,245	
繰延税金資産	12,623		14,864		2,241		15,481	
その他	3,622		3,764		142		3,722	
貸倒引当金	696		1,853		1,157		1,294	
繰延資産	128	0.0	308	0.1	180	58.4	203	0.1
為替換算調整勘定	-	-	78,481	19.0	78,481	-	69,942	17.3
資産合計	340,639	100.0	412,191	100.0	71,552	17.3	403,994	100.0

(注) 自己株式の数

当中間期末	前中間期末	前期末
1,190 株	1,936 株	1,489 株

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末(12・9・30)		前中間期末(11・9・30)		比較増減		前期末(12・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(負債の部)				%				%
流動負債	130,220	38.2	125,338	30.4	4,882	3.8	124,085	30.7
支払手形及び買掛金	38,674		27,355		11,319		31,248	
短期借入金	61,858		69,026		7,167		63,786	
長期借入金(1年以内返済)	3,144		6,120		2,975		4,235	
未払法人税等	3,175		2,764		410		3,159	
賞与引当金	4,393		4,392		0		3,147	
その他	18,974		15,679		3,294		18,507	
固定負債	124,243	36.5	133,549	32.4	9,306	6.9	125,191	31.0
社債	35,000		35,000		-		35,000	
転換社債	40,903		42,029		1,126		40,918	
長期借入金	47,995		54,835		6,839		48,771	
退職給与引当金	-		259		259		247	
退職給付引当金	237		-		237		-	
その他	108		1,425		1,317		253	
負債合計	254,464	74.7	258,888	62.8	4,423	1.7	249,276	61.7
(少数株主持分)								
少数株主持分	389	0.1	313	0.1	76	24.3	361	0.1
(資本の部)								
資本金	68,258	20.0	67,695	16.4	562	0.8	68,251	16.9
資本準備金	94,756	27.8	94,193	22.9	562	0.5	94,749	23.4
欠損金	163,015	47.8	161,889	39.3	1,125	0.6	163,000	40.3
1,436	0.4	8,896	2.2	7,459	83.8	8,641	2.1	
その他有価証券評価差額金	106	0.0	-	-	106	-	-	-
為替換算調整勘定	75,685	22.2	-	-	75,685	-	-	-
自己株式	85,786	25.2	152,993	37.1	67,206	43.9	154,358	38.2
1	0.0	2	0.0	1	42.7	2	0.0	
資本合計	85,785	25.2	152,990	37.1	67,205	43.9	154,356	38.2
負債、少数株主持分及び資本合計	340,639	100.0	412,191	100.0	71,552	17.3	403,994	100.0

(2) 中間連結損益及び中間剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自12・4・1〕 至12・9・30〕		前 中 間 期 〔自11・4・1〕 至11・9・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自11・4・1〕 至12・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	1 4 2, 1 2 4	100.0	1 4 3, 1 6 4	100.0	1, 0 3 9	0.7	2 8 4, 7 5 7	100.0
売 上 原 価	1 0 0, 5 3 1	70.7	1 0 1, 7 3 1	71.1	1, 2 0 0	1.1	2 0 3, 2 2 3	71.4
売 上 総 利 益	4 1, 5 9 3	29.3	4 1, 4 3 2	28.9	1 6 1	0.3	8 1, 5 3 3	28.6
販売費及び一般管理費	2 4, 4 1 6	17.2	2 4, 9 8 2	17.4	5 6 5	2.2	5 0, 4 6 4	17.7
営 業 利 益	1 7, 1 7 7	12.1	1 6, 4 5 0	11.5	7 2 7	4.4	3 1, 0 6 9	10.9
営 業 外 収 益	1, 0 6 1	0.7	2, 1 7 2	1.5	1, 1 1 1	51.1	2, 5 3 2	0.9
受 取 利 息	1 9 8		2 5 0		5 1		9 2 6	
受 取 配 当 金	4 8		-		4 8		8 3	
受 取 地 代 家 賃	1 9 8		-		1 9 8		-	
有価証券評価損戻入額	-		1, 1 6 1		1, 1 6 1		5 7 3	
持分法による投資利益	1		9		7		5	
そ の 他	6 1 4		7 5 1		1 3 7		9 4 3	
営 業 外 費 用	5, 2 5 1	3.7	6, 3 8 5	4.5	1, 1 3 4	17.7	1 2, 0 7 9	4.2
支 払 利 息	3, 9 5 6		4, 2 6 0		3 0 3		7, 8 9 6	
為 替 差 損	6 1 2		8 5 8		2 4 6		1, 7 0 9	
そ の 他	6 8 1		1, 2 6 6		5 8 4		2, 4 7 3	
経 常 利 益	1 2, 9 8 7	9.1	1 2, 2 3 7	8.5	7 4 9	6.1	2 1, 5 2 2	7.6
特 別 利 益	6 6 6	0.4	2 0 8	0.2	4 5 8	219.6	3 4 3	0.1
固 定 資 産 売 却 益	3 4		5 1		1 7		1 8 9	
貸倒引当金戻入額	6 3 2		1 5 6		4 7 5		1 5 4	
特 別 損 失	1, 8 9 8	1.3	2 2, 7 7 7	15.9	2 0, 8 7 9	91.6	2 8, 4 7 9	10.0
たな卸資産廃棄損	7 9 6		-		7 9 6		1, 8 6 3	
固 定 資 産 売 却 損	1 4 8		3 4		1 1 4		4 3	
固 定 資 産 除 却 損	7 8		1 9 7		1 1 8		2 7 9	
関係会社事業整理損	5 4 7		2 2, 0 3 6		2 1, 4 8 9		2 5, 7 8 2	
役員退職慰労金	5		5 0 9		5 0 4		5 0 9	
退 職 給 付 費 用	3 2 2		-		3 2 2		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1 1, 7 5 5	8.2	-		1 1, 7 5 5	-	-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	-		1 0, 3 3 1	7.2	1 0, 3 3 1		6, 6 1 2	2.3
法人税、住民税及び事業税	1, 8 2 0		1, 3 4 7		4 7 3		2, 6 6 3	
過年度法人税等戻入額	-		4 2 1		4 2 1		4 2 1	
法 人 税 等 調 整 額	2, 7 9 6		6, 0 2 0		8, 8 1 6		6, 2 7 6	
法 人 税 等 合 計	4, 6 1 6	3.2	5, 0 9 4	3.5	9, 7 1 0		4, 0 3 4	1.4
少 数 株 主 利 益	5 4	0.0	5 1	0.0	2	5.3	9 9	0.0
中 間 純 利 益	7, 0 8 4	5.0	-		7, 0 8 4	-	-	
中 間 (当 期) 純 損 失	-		5, 2 8 9	3.7	5, 2 8 9	-	2, 6 7 7	0.9
欠 損 金 期 首 残 高	8, 6 4 1		3, 6 0 6		5, 0 3 4		3, 1 6 9	
欠 損 金 期 首 残 高	8, 6 4 1		1 6, 1 2 0		7, 4 7 8		1 6, 1 2 0	
過年度税効果調整額	-		1 2, 5 1 3		1 2, 5 1 3		1 2, 9 5 0	
連結子会社の減少による欠損金減少高	1 2 0		-		1 2 0		-	
欠 損 金 増 加 高	-		-		-		2, 7 9 4	
配 当 金	-		-		-		2, 7 9 4	
欠損金中間期末(期末)残高	1, 4 3 6		8, 8 9 6		7, 4 5 9		8, 6 4 1	

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期
	当 中 間 期 〔 自12・4・1 至12・9・30 〕	〔 自11・4・1 至12・3・31 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,755	-
税金等調整前当期純損失	-	6,612
減価償却費	10,618	22,160
連結調整勘定償却額	760	2,866
持分法による投資利益	1	5
受取利息及び受取配当金	246	1,010
支払利息	3,956	7,896
有形固定資産売却損（または、売却益）	114	145
有形固定資産除却損	78	279
有価証券評価損戻入額	-	573
関係会社事業整理損	-	25,782
売上債権の増加額（または、減少額）	3,387	9,631
たな卸資産の増加額（または、減少額）	5,113	2,092
仕入債務の増加額	8,258	5,214
貸倒引当金の減少額（または、増加額）	610	1,156
賞与引当金の増加額	1,371	3
退職給付引当金の減少額	10	8
流動資産-その他の増加額（または、減少額）	3,131	169
流動負債-その他の増加額	520	1,113
小 計	24,934	70,010
利息及び配当金の受取額	247	983
利息の支払額	3,846	7,763
法人税等の支払額	1,735	2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,600	60,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	1,689
有形固定資産の取得による支出	14,627	19,504
有形固定資産の売却による収入	389	113
投資有価証券の取得による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	43
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	-	5,147
貸付による支出	410	1,792
貸付金の回収による収入	1,038	627
固定資産-その他の増加額（または、減少額）	487	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,099	13,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	1,943	53,305
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	10,071
長期借入れによる収入	-	7,642
長期借入金の返済による支出	1,791	12,974
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	2,794
少数株主への配当金の支払額	-	28
固定負債-その他の減少額	147	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883	71,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	981
現金及び現金同等物の増加額（または、減少額）	1,469	25,755
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	50,187
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	25,901	24,432

(注) リース取引関係

リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,091	1,282	809	2,231	1,196	1,035	2,439	1,429	1,010
工具器具及び備品	4,316	2,376	1,940	4,663	2,601	2,062	4,648	2,741	1,907
合 計	6,407	3,658	2,749	6,894	3,797	3,097	7,087	4,170	2,917

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	1,243百万円	1,345百万円	1,314百万円
1 年 超	1,506百万円	1,752百万円	1,603百万円
合 計	2,749百万円	3,097百万円	2,917百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	684百万円	748百万円	1,381百万円
減価償却費相当額	684百万円	748百万円	1,381百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項
連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 4 社	{	主要会社名	NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	}
関連会社数	2 社		うち持分法適用会社数及び主要会社名	2 社 (株)湘南精機 , 関東精工(株)	

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	ありません。
	除外	会社清算による (1社) MF INDUSTRIES CO.,LTD.
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。
	除外	ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法又は総平均法による原価法を採用しております。
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、少額の減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

- (d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場（為替予約のあるものは除く）による円換算額を付しております。

在外連結子会社については、中間決算日の直物為替相場（為替予約のあるものは除く）によっております。

- (e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

- (f) 重要なヘッジ会計の方法

記載すべき事項はありません。

- (g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (h) 中間期末日満期手形処理

中間連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金 4 1 百万円

流動資産のその他 3 百万円

（営業外受取手形）

支払手形及び買掛金 1, 8 8 6 百万円

流動負債のその他 5 8 百万円

（設備関係支払手形）

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「受取地代家賃」は、前中間連結会計期間まで中間連結損益及び中間剰余金結合計算書上「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。

なお、前中間連結会計期間の「営業外収益のその他」に含まれている「受取地代家賃」は、2 8 7 百万円でありませ

追加情報

- (a) 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。これに伴う会計処理の変更により、前中間連結会計期間と同一の処理方法によった場合に比べ、経常利益は3 3 5 百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1 3 百万円増加しております。

なお、退職給付費用は7 2 1 百万円であり、前中間連結会計期間の退職給付に係る費用に比べ、3 4 4 百万円増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

- (b) 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は8 8 9 百万円、税金等調整前中間純利益は8 8 9 百万円とそれぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として中間連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べ、流動資産の「有価証券」は8, 9 4 2 百万円減少し、「投資有価証券」は8, 9 4 2 百万円増加しております。

- (c) 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は8 百万円、税金等調整前中間純利益は8 百万円とそれぞれ減少しております。

また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より「資本の部」に計上しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	当 中 間 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	60,953	75,472	5,699	142,124	-	142,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,290	-	-	4,290	4,290	-
計	65,243	75,472	5,699	146,414	4,290	142,124
営業費用	53,224	70,803	5,210	129,237	4,290	124,947
営業利益	12,019	4,669	489	17,177	-	17,177
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	184,358	248,641	7,195	440,194	99,555	340,639
減 価 償 却 費	4,863	5,754	43	10,660	-	10,660
資 本 的 支 出	7,976	7,312	7	15,295	-	15,295

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種小型モーター、キーボード、スピーカー、電源トランス、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、バックライト・インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前中間期（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

当社企業グループは、主力製品であるベアリング、電子機器等の機械器具関連の製造販売を中心に事業を行っております。同事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	127,734	146,133	10,890	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,940	-	-	6,940	6,940	-
計	134,674	146,133	10,890	291,697	6,940	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	6,940	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069	-	31,069
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	183,111	234,558	8,022	425,691	21,697	403,994
減 価 償 却 費	10,031	11,911	83	22,025	-	22,025
資 本 的 支 出	8,813	10,571	228	19,613	-	19,612

注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種小型モーター、キーボード、スピーカー、電源トランス、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、バックライト・インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

4. 開示区分の変更

当期より事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」「電子機器事業」「流通販売事業ほか」の3区分にしたことに伴い、従来「機械器具関連事業」としていた「機械加工品事業」及び「電子機器事業」を区分することにしました。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	57,029	40,181	28,106	16,808	142,124	-	142,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,586	57,532	757	1,430	106,305	106,305	-
計	103,615	97,713	28,863	18,238	248,429	106,305	142,124
営業費用	97,925	87,511	28,310	17,506	231,252	106,305	124,947
営業利益	5,690	10,202	553	732	17,177	-	17,177
資 産	185,665	178,574	45,763	30,192	440,194	99,555	340,639

(単位：百万円)

	前 中 間 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	56,918	38,883	30,396	16,967	143,164	-	143,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,324	51,692	469	995	95,480	95,480	-
計	99,242	90,575	30,865	17,962	238,644	95,480	143,164
営業費用	93,505	81,490	29,786	17,413	222,194	95,480	126,714
営業利益	5,737	9,085	1,079	549	16,450	-	16,450
資 産	185,974	155,668	42,164	33,122	416,928	4,737	412,191

(単位：百万円)

	前 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上	117,141	74,067	58,253	35,296	284,757	-	284,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	190,189	-
計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	190,189	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	190,189	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069	-	31,069
資 産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	21,658	403,994

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によってあります。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

2 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前中間期 7 8 , 4 8 1 百万円及び前期 6 9 , 9 4 2 百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	41,314	28,133	16,648	86,095
連結売上高				142,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1 %	19.8 %	11.7 %	60.6 %

(単位：百万円)

	前 中 間 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	42,525	30,398	16,973	89,896
連結売上高				143,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7 %	21.2 %	11.9 %	62.8 %

(単位：百万円)

	前 期			
	アジア	北米・南米	欧 州	合 計
海外売上高	82,445	58,148	35,326	175,919
連結売上高				284,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.0 %	20.4 %	12.4 %	61.8 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	63,797		125,121	
電 子 機 器	74,385		141,606	
流 通 販 売 ほ か	-		-	
合 計	138,182		266,727	

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	63,560	37,248	122,140	34,641
電 子 機 器	77,674	24,768	145,385	22,566
流 通 販 売 ほ か	5,706	1,018	11,078	1,011
合 計	146,940	63,034	278,603	58,218

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当 中 間 期		前 期	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
機 械 加 工 品	60,953		127,734	
電 子 機 器	75,472		146,133	
流 通 販 売 ほ か	5,699		10,890	
合 計	142,124		284,757	

(注) 1. 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	当 中 間 期		前 期	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
(株) 啓愛社エヌ・エム・ピー	49,537	34.9	96,229	33.8

7. 有価証券関係

前中間期末の「有価証券の時価等」については、「個別財務諸表等」に記載しております。

有 価 証 券 (単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	8,942	8,765	176
債 券			
そ の 他			
合 計	8,942	8,765	176

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,336百万円

有 価 証 券 の 時 価 等 (単位：百万円)

種 類	前 期 末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	8,942	9,735	792
債 券			
そ の 他			
小 計	8,942	9,735	792
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	8,942	9,735	792

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券…………… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券…………… 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券…………… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,336百万円

8. デリバティブ取引関係

前中間期末の「デリバティブ取引」については、「個別財務諸表等」に記載しております。

当中間期末において「デリバティブ取引」を利用していないので、該当事項はありません。

前期末において「デリバティブ取引」を利用していないので、該当事項はありません。